

厚生労働省
長野労働局発表（07-68）
令和8年1月30日

担当 職業安定部 職業対策課
課長 山本 智之
課長補佐 澤井 栄治
外国人雇用対策担当官 勝山 信
電話 026(226)0866 内線 2365

長野県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和7年10月末時点)

～外国人労働者数、外国人雇用事業所数ともに過去最多～

長野労働局（局長 三浦 栄一郎）はこのほど、令和7年10月末時点の長野県における外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（労働施策総合推進法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、数値は事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の雇用状況を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は30,672人で、前年比2,838人（10.2%）増加し、外国人労働者を雇用している県内事業所数は5,348事業所で、前年比356事業所（7.1%）増加。
届出が義務化された平成19年以降、労働者数・事業所数ともに過去最多。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く6,991人（外国人労働者数全体の22.8%）、次いでフィリピン4,462人（同14.5%）、インドネシア4,256人（同13.9%）の順に多い。対前年増加率で見ると、ネパール（51.1%増）、ミャンマー（39.7%増）、スリランカ（29.7%増）が高い。
- 在留資格別では、「身分に基づく在留資格」が最も多く10,338人（外国人労働者数全体の33.7%）、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が9,246人（同30.1%）、「技能実習」が7,645人（同24.9%）の順に多い。対前年増加率で見ると、「資格外活動」33.4%（うち、「留学」38.6%）、「専門的・技術的分野」27.0%（うち、「特定技能」34.3%）が高い。
- 事業規模別では、「30人未満」規模の事業所が65.7%、「30～99人」規模の事業所が20.4%を占め、100人未満規模の事業所で全体の86.1%を占めている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末時点）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】（令和7年10月末時点）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 7 年 10 月末時点）

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）★ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】に対応（以下同様）

外国人労働者数は 30,672 人。前年比で 2,838 人（10.2%）増加し、5 年連続で過去最多。対前年増加率は 10.2% で、前年の 11.8% から 1.6 ポイント低下した。

長野県は、全国で多い方から 18 番目となっている。

○国籍別の状況（労働者数が多い上位 3 か国）（P 2） * 前年は中国（香港、マカオを含む）が 3 番目。

《全体に占める割合》 《前年比》

① ベトナム	6,991 人	[22.8%]	[3.6% (246 人) 増]
② フィリピン	4,462 人	[14.5%]	[5.7% (240 人) 増]
③ インドネシア	4,256 人	[13.9%]	[25.7% (870 人) 増]

対前年増加率が大きい主な 3 か国 * 前年はインドネシアが 3 番目。

① ネパール	51.1% (536 人増)	[1,585 人]
② ミャンマー	39.7% (397 人増)	[1,398 人]
③ スリランカ	29.7% (99 人増)	[432 人]

○在留資格別の状況（労働者数が多い上位 3 資格）（P 3） * 専門的・技術的分野が大きく増加。

《全体に占める割合》 《前年比》

① 身分に基づく在留資格	10,338 人	[33.7%]	[0.5% (52 人) 増]
② 専門的・技術的分野	9,246 人	[30.1%]	[27.0% (1,963 人) 増]
③ 技能実習	7,645 人	[24.9%]	[0.6% (45 人) 増]

対前年増加率が大きい上位 3 資格 * 前年と比べ、特定活動の増加率が高くなっている。

① 資格外活動	33.4% (511 人増)	[2,041 人]
② 専門的・技術的分野	27.0% (1,963 人増)	[9,246 人]
③ 特定活動	23.5% (267 人増)	[1,402 人]

※「資格外活動」には、在留資格「留学」が含まれる。

○平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の労働者数は 5,216 人（全体に占める割合 17.0%）。

（前年同期と比べ 34.3% (1,332 人) 増。）

※「特定技能」は、在留資格「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれる。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- 外国人を雇用している事業所は 5,348 か所で、前年同期比で 356 か所（7.1%）増加し、11 年連続で過去最多。
- 長野県は、全国で多い方から 17 番目となっている。

○事業所規模別の状況（P 5、6）

- 「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 65.7%、外国人労働者全体の 39.8% を占めている。
- 対前年増加率についても、「30 人未満事業所」が最も高い。（8.1% (263 か所増)）

3 産業別の状況

産業全体の状況について（P 4、5）

- ・「外国人労働者数」及び「外国人労働者を雇用する事業所数」は、ともに「製造業」が最も多い。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」で労働者数が大きく増加した。

○労働者数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 製造業	12,769人	[41.6%]	[3.4% (417人) 増]
② サービス業（他に分類されないもの）	3,781人	[12.3%]	[2.1% (78人) 増]
③ 宿泊業、飲食サービス業	3,122人	[10.2%]	[35.9% (824人) 増]
④ 農業、林業	2,821人	[9.2%]	[10.2% (262人) 増]
⑤ 卸売業、小売業	2,091人	[6.8%]	[17.1% (306人) 増]

○事業所数（上位5産業）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 製造業	1,437か所	[26.9%]	[1.8% (25か所) 増]
② 農業、林業	770か所	[14.4%]	[3.1% (23か所) 増]
③ 宿泊業、飲食サービス業	720か所	[13.5%]	[17.1% (105か所) 増]
④ 卸売業、小売業	651か所	[12.2%]	[13.4% (77か所) 増]
⑤ 建設業	516か所	[9.6%]	[5.5% (27か所) 増]

4 地域別の状況

地域別の状況について（P 4）

○労働者数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 南信（飯田・伊那・諏訪所）	9,199人	(30.0%)	[6.5% (563人) 増]
② 東信（上田・佐久所）	8,177人	(26.7%)	[11.6% (852人) 増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	6,977人	(22.7%)	[13.3% (818人) 増]
④ 中信（松本・木曽福島・大町所）	6,319人	(20.6%)	[10.6% (605人) 増]

○事業所数（多い順）

	《全体に占める割合》		《前年比》
① 東信（上田・佐久所）	1,506か所	(28.2%)	[5.0% (72か所) 増]
② 南信（飯田・伊那・諏訪所）	1,443か所	(27.0%)	[7.2% (97か所) 増]
③ 北信（長野・篠ノ井・飯山・須坂所）	1,269か所	(23.7%)	[6.7% (80か所) 増]
④ 中信（松本・木曽福島・大町所）	1,130か所	(21.1%)	[10.5% (107か所) 増]

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和7年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

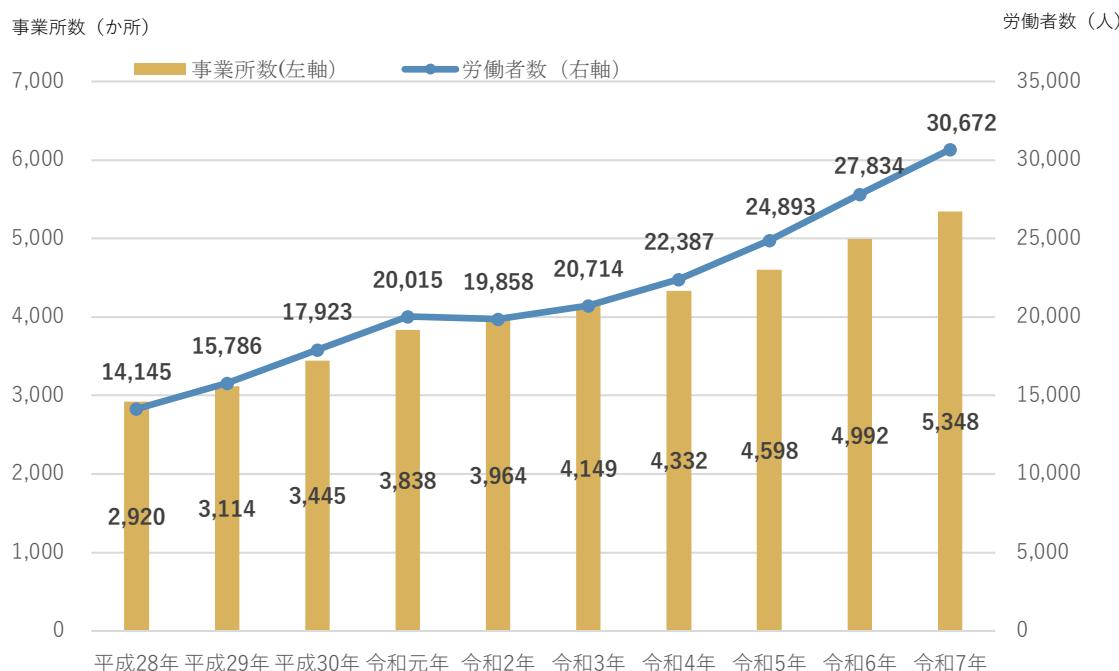
なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和7年10月末時点の届出状況を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和7年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は5,348か所であり、外国人労働者数は30,672人であった。これは令和6年10月末時点の4,992か所、27,834人に対し、356か所（7.1%）、2,838人（10.2%）の増加となった。外国人を雇用している事業所数及び外国人労働者数とともに、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最多となった。【図1、別表9-1】

図1　外国人雇用事業所数・外国人労働者数の推移



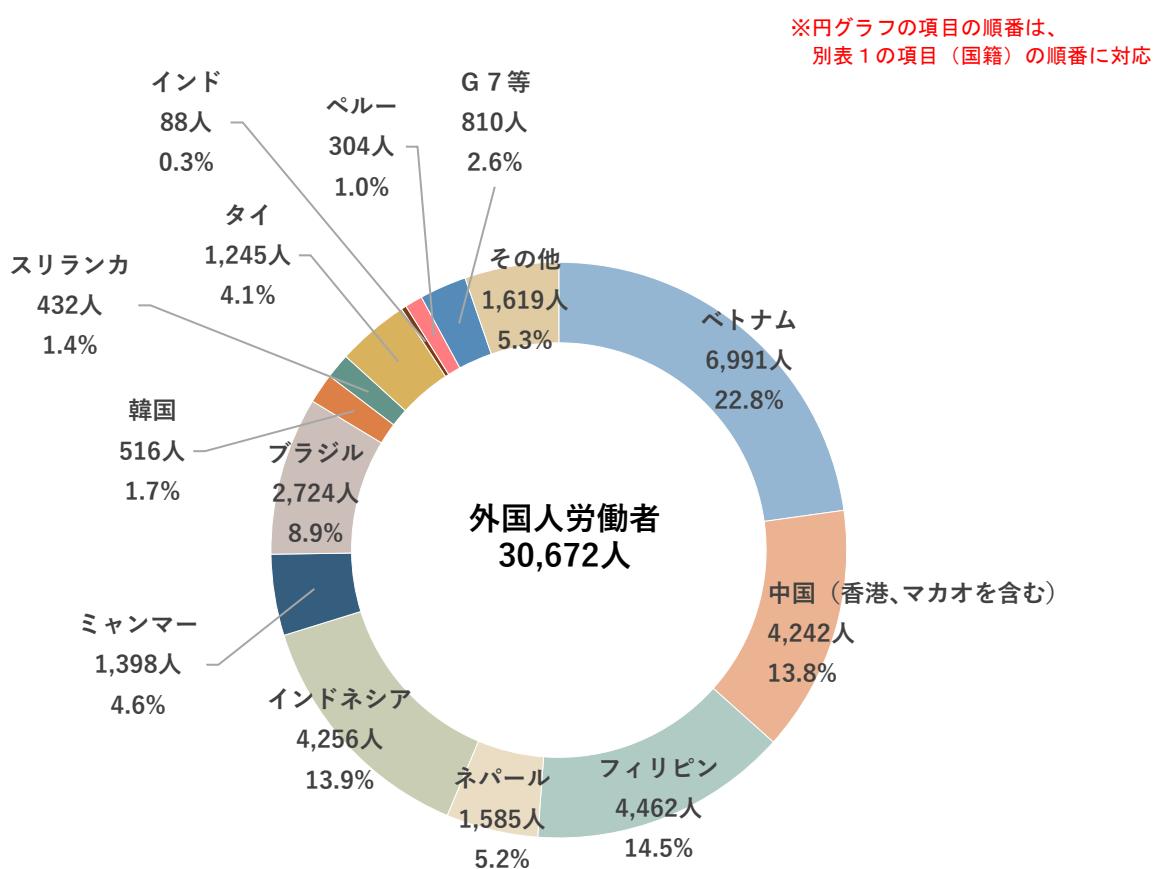
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は246か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は3,894人で、それぞれ事業所数全体の4.6%、外国人労働者数全体の12.7%を占めている。

これは、令和6年10月末時点の247か所、3,778人と比べ、それぞれ事業所数は1か所(0.4%)の減少、外国人労働者数は116人(3.1%)の増加となっている。【別表2、4、8、9-1】

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く6,991人で、外国人労働者数全体の22.8%を占める。次いで、フィリピン4,462人(14.5%)、インドネシア4,256人(13.9%)、中国(香港、マカオを含む。以下同じ。)4,242人(13.8%)の順となっている。対前年増加率が高い国をみると、ネパールが536人(51.1%)、ミャンマーが397人(39.7%)、スリランカが99人(29.7%)と増加している。【図2、別表1、7、9-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



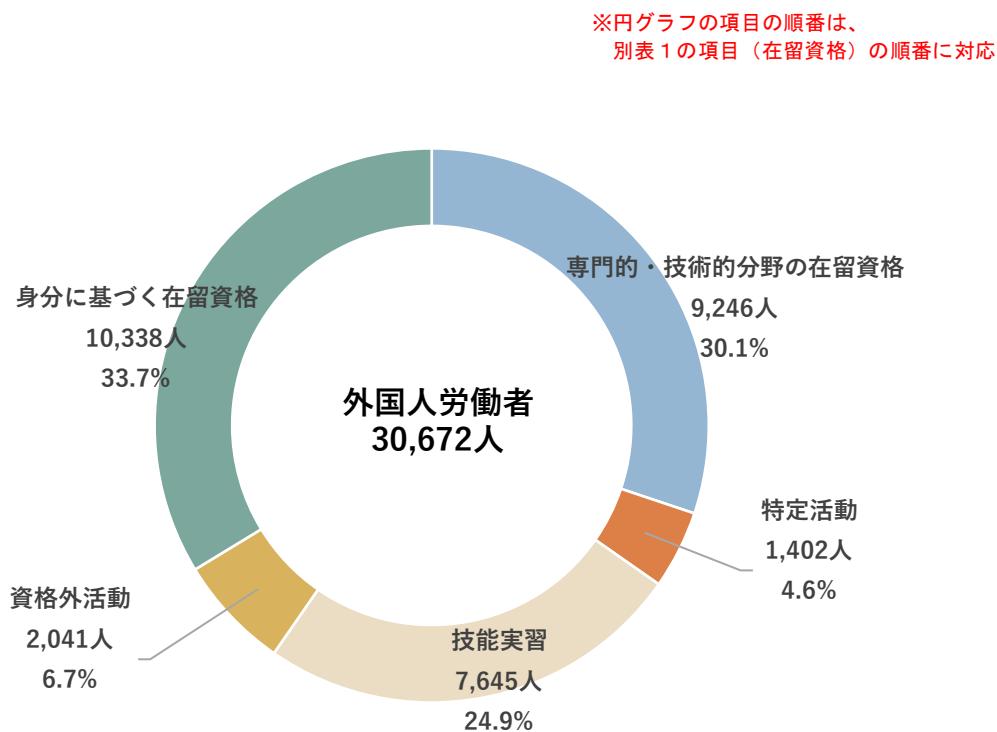
(注) G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(2) 在留資格別にみると、「身に基づく在留資格」^(注1)が外国人労働者全体の33.7%を占め、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」^(注2)30.1%、「技能実習」24.9%、「資格外活動」が6.7%となっている。

「身に基づく在留資格」は10,338人と前年同期と比べ52人(0.5%)増加、「専門的・技術的分野の在留資格」は同9,246人と1,963人(27.0%)の増加、「技能実習」は7,645人と同45人(0.6%)増加している。【図3、別表1、9-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」^(注3)の外国人労働者数は5,216人(前年同期と比べ1,332人(34.3%)増加)。【別表9-5】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(注1)「身に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注2)「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

(注3)在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに、同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

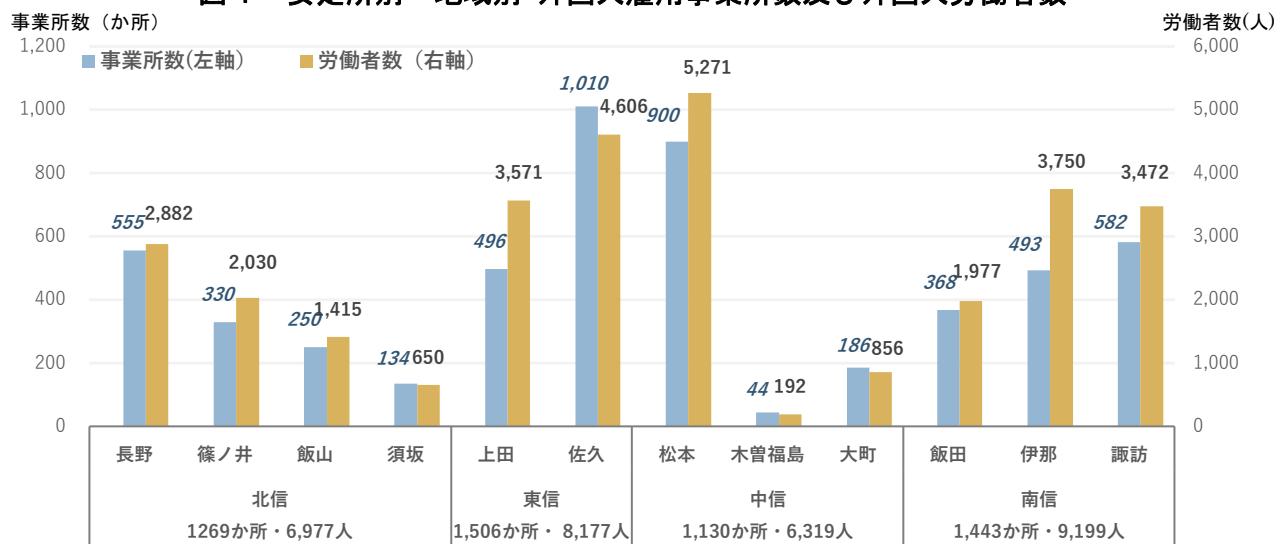
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が46.1%、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が39.5%で、うち「特定技能」は24.9%という割合となっている。中国は「身に基づく在留資格」が54.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が24.3%、「技能実習」が13.8%となっている。フィリピンは「身に基づく在留資格」が61.6%、「技能実習」が20.3%となっている。インドネシアは専門的・技術的分野の在留資格が47.8%で、うち「特定技能」は44.5%、「技能実習」が40.6%となっている。ブラジルは「身に基づく在留資格」が99.6%を占めており、内訳では「永住者」が最も高く、56.5%となっている。【別表1】

3 安定所別・地域別の外国人雇用事業所数・外国人労働者数

(1) 外国人雇用事業所数を安定所別にみると、佐久が 18.9% を占め、次いで松本が 16.8% となっている。

外国人労働者数を安定所別にみると、松本が 17.2% を占め、次いで佐久^(注)が 15.0%、伊那 12.2%、上田 11.6%、諏訪 11.3% となっている。【図4、別表2】

図4 安定所別・地域別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

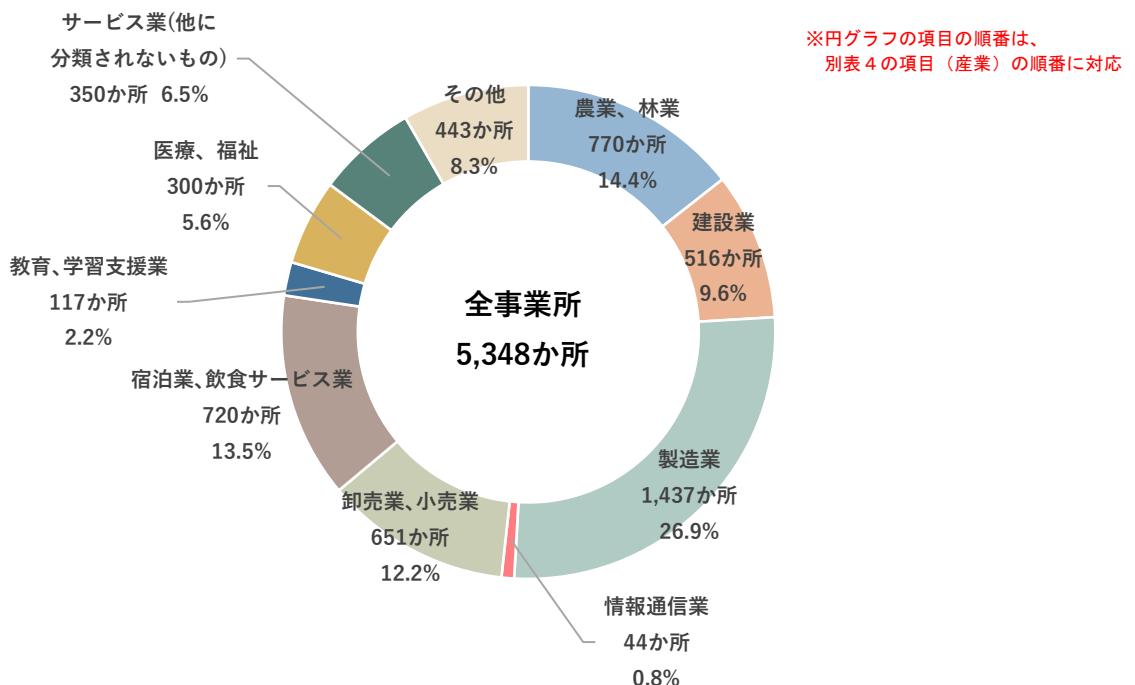


(注) 佐久の外国人労働者 4,606 人のうち、1,242 人は「技能実習」(うち「農業、林業」は 804 人)。

4 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

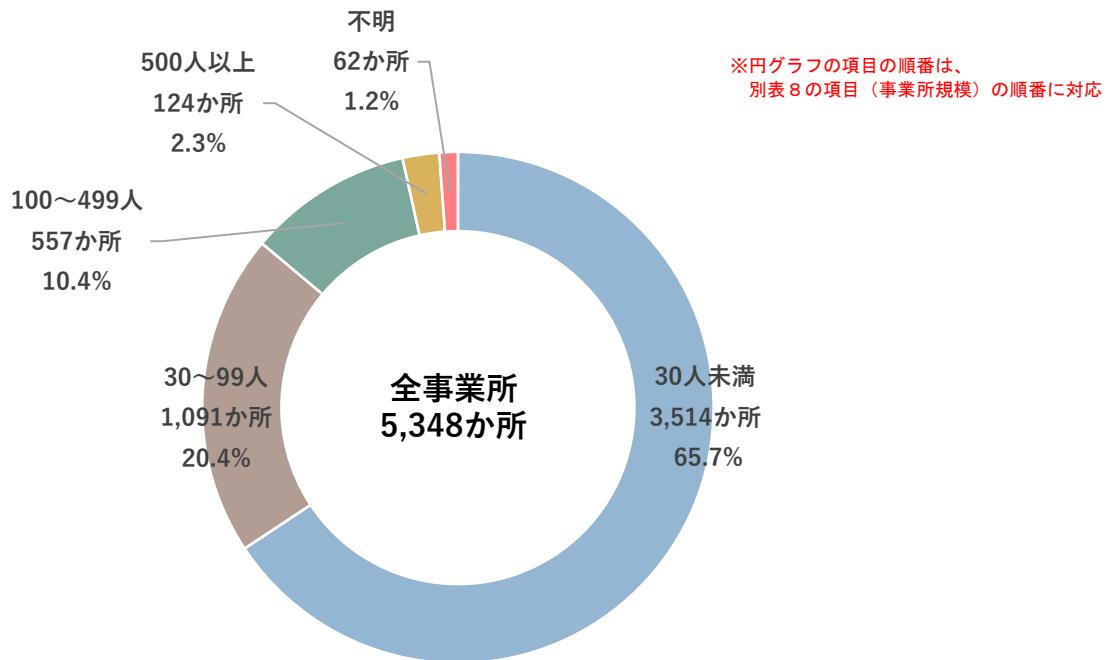
(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が 26.9% を占め、次いで「農業、林業」が 14.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が 13.5%、「卸売業、小売業」が 12.2%、「建設業」が 9.6% となっている。【図5、別表4】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」の事業所が最も多く、全体の65.7%を占めている。
【図6、別表8】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

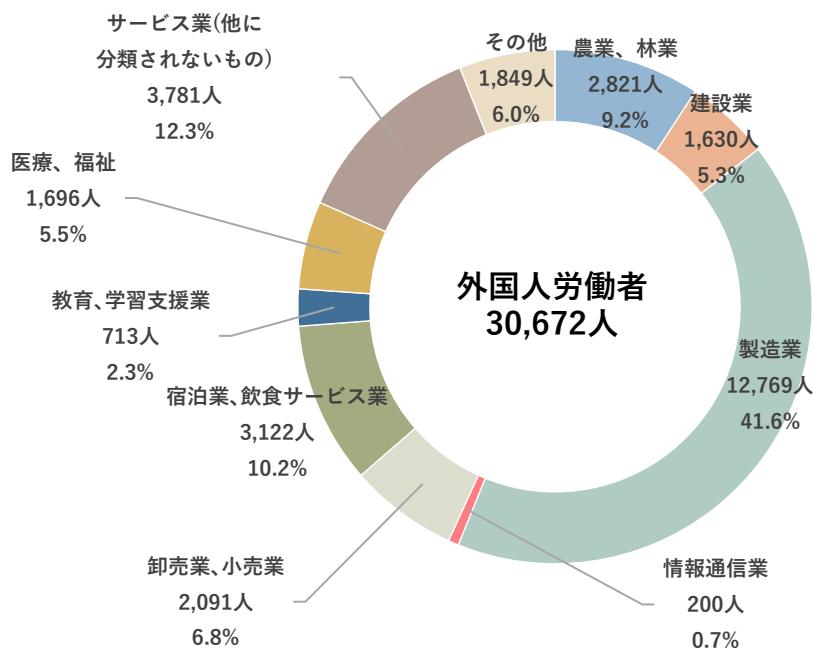


5 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が41.6%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」^(注)が12.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.2%、「農業、林業」が9.2%、「卸売業、小売業」が6.8%となっている。【図7、別表4】

図7 産業別外国人労働者数

※円グラフの項目の順番は、別表4の項目（産業）の順番に対応



(注) 「サービス業(他に分類されないもの)」には、廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス等が含まれる。

(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が38.2%、「農業、林業」が15.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.6%という割合となっている。「技能実習」については、「製造業」が56.7%、「農業、林業」が14.1%となっている。「身に基づく在留資格」については、「製造業」が39.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が26.6%となっている。【別表6】

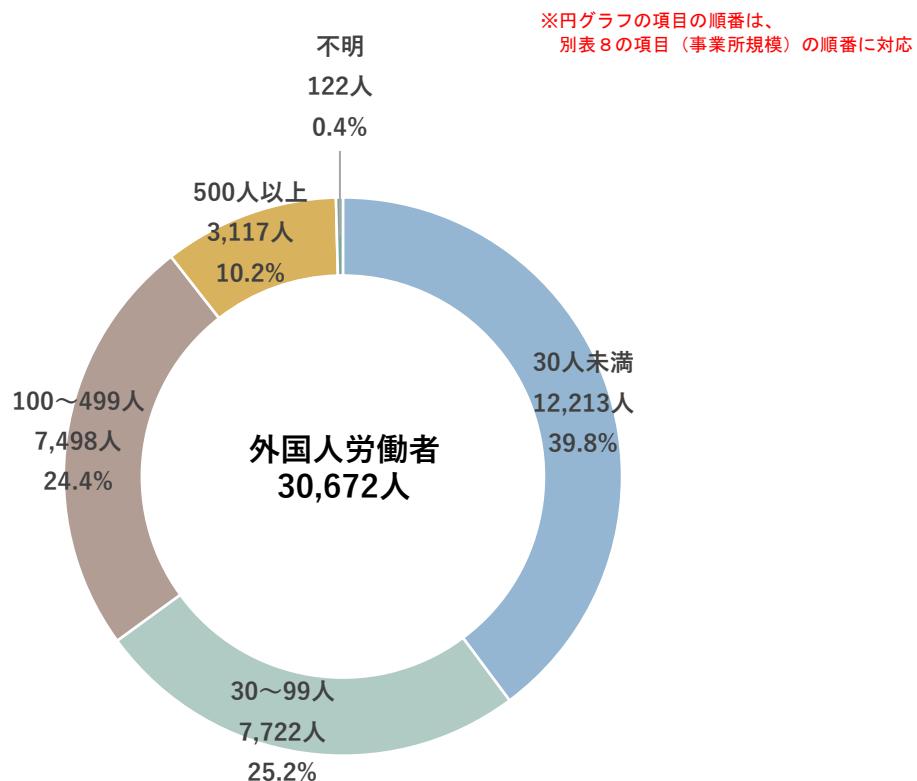
また、国籍別・産業別にみると、「製造業」が最も高い割合を示しているのは、ベトナム（58.5%）、中国（42.5%）、フィリピン（42.6%）、インドネシア（41.2%）、ミャンマー（23.0%）、ブラジル（41.3%）、韓国（24.4%）、タイ（47.2%）、インド（37.5%）、ペルー（46.7%）となっている。また、ネパールは「宿泊業、飲食サービス業」（42.0%）、G7等では「教育、学習支援業」（35.2%）が最も高い割合を示している。

国籍別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の構成比をみると、フィリピン（21.4%）、ブラジル（42.9%）、ペルー（43.1%）の構成比が高くなっている。

【別表7】

(3) 事業所規模別にみると「30人未満」の事業所が最も多く、外国人労働者全体の39.8%を占めている。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



【別添3】

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 「国籍別・在留資格別」外国人労働者数

[別表2] 「地域（安定所）別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

[別表3] 「地域（安定所）別・在留資格別」外国人労働者数

[別表4] 「産業別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

[別表5] 「地域（安定所）別・産業別」外国人労働者数

[別表6] 「在留資格別・産業別」外国人労働者数

[別表7] 「国籍別・産業別」外国人労働者数

[別表8] 「事業所規模別」外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数

[別表9] 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（10年）

[9-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

[9-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

[9-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

[9-4] 外国人労働者数（国籍別）

[9-5] 外国人労働者数（在留資格別）

[9-6] 外国人労働者数（産業別）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身に基づく在留資格					⑥不明
		計		うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	30,672	9,246	3,282	5,216	1,402	7,645	2,041	1,670	10,338	6,357	1,750	214	2,017	0
ベトナム	6,991 [22.8%]	2,761 (39.5%)	964 (13.8%)	1,740 (24.9%)	620 (8.9%)	3,223 (46.1%)	283 (4.0%)	168 (2.4%)	104 (1.5%)	32 (0.5%)	62 (0.9%)	2 (0.0%)	8 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	4,242 [13.8%]	1,030 (24.3%)	687 (16.2%)	205 (4.8%)	76 (1.8%)	586 (13.8%)	250 (5.9%)	210 (5.0%)	2,300 (54.2%)	1,760 (41.5%)	267 (6.3%)	100 (2.4%)	173 (4.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,462 [14.5%]	690 (15.5%)	83 (1.9%)	532 (11.9%)	79 (1.8%)	905 (20.3%)	40 (0.9%)	30 (0.7%)	2,748 (61.6%)	1,663 (37.3%)	448 (10.0%)	57 (1.3%)	580 (13.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,585 [5.2%]	632 (39.9%)	436 (27.5%)	133 (8.4%)	7 (0.4%)	34 (2.1%)	885 (55.8%)	760 (47.9%)	27 (1.7%)	14 (0.9%)	8 (0.5%)	4 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	4,256 [13.9%]	2,034 (47.8%)	128 (3.0%)	1,894 (44.5%)	267 (6.3%)	1,730 (40.6%)	29 (0.7%)	24 (0.6%)	196 (4.6%)	94 (2.2%)	29 (0.7%)	3 (0.1%)	70 (1.6%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,398 [4.6%]	583 (41.7%)	149 (10.7%)	429 (30.7%)	75 (5.4%)	585 (41.8%)	141 (10.1%)	136 (9.7%)	14 (1.0%)	9 (0.6%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	2,724 [8.9%]	7 (0.3%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	2,712 (99.6%)	1,539 (56.5%)	327 (12.0%)	12 (0.4%)	834 (30.6%)	0 (0.0%)
韓国	516 [1.7%]	176 (34.1%)	144 (27.9%)	6 (1.2%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	26 (5.0%)	24 (4.7%)	310 (60.1%)	214 (41.5%)	71 (13.8%)	1 (0.2%)	24 (4.7%)	0 (0.0%)
スリランカ	432 [1.4%]	180 (41.7%)	128 (29.6%)	49 (11.3%)	6 (1.4%)	47 (10.9%)	146 (33.8%)	123 (28.5%)	53 (12.3%)	35 (8.1%)	11 (2.5%)	3 (0.7%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
タイ	1,245 [4.1%]	192 (15.4%)	49 (3.9%)	97 (7.8%)	42 (3.4%)	268 (21.5%)	14 (1.1%)	13 (1.0%)	729 (58.6%)	409 (32.9%)	187 (15.0%)	16 (1.3%)	117 (9.4%)	0 (0.0%)
インド	88 [0.3%]	66 (75.0%)	29 (33.0%)	8 (9.1%)	3 (3.4%)	8 (9.1%)	3 (3.4%)	1 (1.1%)	8 (9.1%)	1 (1.1%)	4 (4.5%)	2 (2.3%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)
ペルー	304 [1.0%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	3 (1.0%)	299 (98.4%)	187 (61.5%)	18 (5.9%)	6 (2.0%)	88 (28.9%)	0 (0.0%)
G 7等(注4)	810 [2.6%]	361 (44.6%)	171 (21.1%)	1 (0.1%)	89 (11.0%)	0 (0.0%)	28 (3.5%)	21 (2.6%)	332 (41.0%)	159 (19.6%)	165 (20.4%)	2 (0.2%)	6 (0.7%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	313 [1.0%]	181 (57.8%)	69 (22.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	10 (3.2%)	8 (2.6%)	121 (38.7%)	59 (18.8%)	59 (18.8%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	127 [0.4%]	48 (37.8%)	23 (18.1%)	0 (0.0%)	11 (8.7%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	67 (52.8%)	34 (26.8%)	32 (25.2%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
その他	1,619 [5.3%]	534 (33.0%)	309 (19.1%)	122 (7.5%)	131 (8.1%)	259 (16.0%)	189 (11.7%)	154 (9.5%)	506 (31.3%)	241 (14.9%)	148 (9.1%)	6 (0.4%)	111 (6.9%)	0 (0.0%)

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注3)	地域別 計	地域別 構成比	外国人労働者数		構成比 (注3)	地域別 計	地域別 構成比
		うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]				うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]			
総計		5,348	246 [4.6%]	100.0%	5,348	100.0%	30,672	3,894 [12.7%]	100.0%	30,672	100.0%
北信	長野公共職業安定所	555	42 [7.6%]	10.4%	1,269	23.7%	2,882	232 [8.0%]	9.4%	6,977	22.7%
	篠ノ井公共職業安定所	330	3 [0.9%]	6.2%			2,030	117 [5.8%]	6.6%		
	飯山公共職業安定所	250	3 [1.2%]	4.7%			1,415	14 [1.0%]	4.6%		
	須坂公共職業安定所	134	1 [0.7%]	2.5%			650	1 [0.2%]	2.1%		
東信	上田公共職業安定所	496	21 [4.2%]	9.3%	1,506	28.2%	3,571	670 [18.8%]	11.6%	8,177	26.7%
	佐久公共職業安定所	1,010	37 [3.7%]	18.9%			4,606	382 [8.3%]	15.0%		
中信	松本公共職業安定所	900	57 [6.3%]	16.8%	1,130	21.1%	5,271	815 [15.5%]	17.2%	6,319	20.6%
	木曽福島公共職業安定所	44	0 [0.0%]	0.8%			192	0 [0.0%]	0.6%		
	大町公共職業安定所	186	3 [1.6%]	3.5%			856	15 [1.8%]	2.8%		
南信	飯田公共職業安定所	368	10 [2.7%]	6.9%	1,443	27.0%	1,977	181 [9.2%]	6.4%	9,199	30.0%
	伊那公共職業安定所	493	50 [10.1%]	9.2%			3,750	1,164 [31.0%]	12.2%		
	諏訪公共職業安定所	582	19 [3.3%]	10.9%			3,472	303 [8.7%]	11.3%		

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）			②特定活動 (注3) 構成比 (注1)	③技能実習 構成比 (注1)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			うち特定技能	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等
	総数	30,672	9,246 (30.1%)	3,282	5,216	1,402 (4.6%)	7,645 (24.9%)	2,041 (6.7%)	1,670	10,338 (33.7%)	6,357	1,750	214	2,017	0
北信	長野公共職業安定所	2,882	627 (21.8%)	263	314	94 (3.3%)	1,016 (35.3%)	347 (12.0%)	313	798 (27.7%)	512	154	20	112	0
	篠ノ井公共職業安定所	2,030	592 (29.2%)	336	220	89 (4.4%)	705 (34.7%)	142 (7.0%)	111	502 (24.7%)	315	102	15	70	0
	飯山公共職業安定所	1,415	535 (37.8%)	155	355	144 (10.2%)	488 (34.5%)	17 (1.2%)	4	231 (16.3%)	108	69	1	53	0
	須坂公共職業安定所	650	214 (32.9%)	80	115	43 (6.6%)	230 (35.4%)	17 (2.6%)	6	146 (22.5%)	84	34	4	24	0
東信	上田公共職業安定所	3,571	982 (27.5%)	343	592	181 (5.1%)	491 (13.7%)	523 (14.6%)	488	1,394 (39.0%)	835	202	40	317	0
	佐久公共職業安定所	4,606	2,079 (45.1%)	484	1,490	256 (5.6%)	1,242 (27.0%)	162 (3.5%)	112	867 (18.8%)	574	131	12	150	0
中信	松本公共職業安定所	5,271	1,286 (24.4%)	378	658	171 (3.2%)	1,127 (21.4%)	545 (10.3%)	480	2,142 (40.6%)	1,344	413	35	350	0
	木曽福島公共職業安定所	192	58 (30.2%)	31	20	8 (4.2%)	41 (21.4%)	2 (1.0%)	0	83 (43.2%)	58	12	1	12	0
	大町公共職業安定所	856	346 (40.4%)	225	75	140 (16.4%)	139 (16.2%)	37 (4.3%)	25	194 (22.7%)	99	52	6	37	0
南信	飯田公共職業安定所	1,977	727 (36.8%)	322	367	51 (2.6%)	455 (23.0%)	27 (1.4%)	1	717 (36.3%)	475	97	22	123	0
	伊那公共職業安定所	3,750	758 (20.2%)	166	543	101 (2.7%)	715 (19.1%)	72 (1.9%)	28	2,104 (56.1%)	1,254	265	39	546	0
	諏訪公共職業安定所	3,472	1,042 (30.0%)	499	467	124 (3.6%)	996 (28.7%)	150 (4.3%)	102	1,160 (33.4%)	699	219	19	223	0

注1：() 内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位: 所、人)

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計		5,348	246 [4.6%]	100.0%	30,672	3,894 [12.7%]	100.0%
A 農業、林業		770	6 [0.8%]	14.4%	2,821	41 [1.5%]	9.2%
うち 農業		764	6 [0.8%]	14.3%	2,815	41 [1.5%]	9.2%
B 漁業		1	0 [0.0%]	0.0%	1	0 [0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0 [0.0%]	0.0%	2	0 [0.0%]	0.0%
D 建設業		516	8 [1.6%]	9.6%	1,630	35 [2.1%]	5.3%
E 製造業		1,437	59 [4.1%]	26.9%	12,769	793 [6.2%]	41.6%
うち 食料品製造業		281	6 [2.1%]	5.3%	4,021	110 [2.7%]	13.1%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業		11	1 [9.1%]	0.2%	71	1 [1.4%]	0.2%
うち 繊維工業		23	1 [4.3%]	0.4%	143	7 [4.9%]	0.5%
うち 金属製品製造業		188	5 [2.7%]	3.5%	1,454	81 [5.6%]	4.7%
うち 生産用機械器具製造業		110	3 [2.7%]	2.1%	838	22 [2.6%]	2.7%
うち 電気機械器具製造業		162	13 [8.0%]	3.0%	1,004	112 [11.2%]	3.3%
うち 輸送用機械器具製造業		83	4 [4.8%]	1.6%	955	117 [12.3%]	3.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	0 [0.0%]	0.0%	2	0 [0.0%]	0.0%
G 情報通信業		44	6 [13.6%]	0.8%	200	131 [65.5%]	0.7%
H 運輸業、郵便業		133	4 [3.0%]	2.5%	618	64 [10.4%]	2.0%
I 卸売業、小売業		651	7 [1.1%]	12.2%	2,091	38 [1.8%]	6.8%
J 金融業、保険業		10	0 [0.0%]	0.2%	22	0 [0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品貯蔵業		36	0 [0.0%]	0.7%	103	0 [0.0%]	0.3%
L 学術研究、専門・技術サービス業		78	7 [9.0%]	1.5%	467	53 [11.3%]	1.5%
M 宿泊業、飲食サービス業		720	7 [1.0%]	13.5%	3,122	37 [1.2%]	10.2%
うち 宿泊業		292	4 [1.4%]	5.5%	1,821	32 [1.8%]	5.9%
うち 飲食店		420	3 [0.7%]	7.9%	1,276	5 [0.4%]	4.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業		95	4 [4.2%]	1.8%	402	114 [28.4%]	1.3%
O 教育、学習支援業		117	3 [2.6%]	2.2%	713	12 [1.7%]	2.3%
P 医療、福祉		300	4 [1.3%]	5.6%	1,696	14 [0.8%]	5.5%
うち 医療業		70	0 [0.0%]	1.3%	324	0 [0.0%]	1.1%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業		228	4 [1.8%]	4.3%	1,370	14 [1.0%]	4.5%
Q 複合サービス事業		32	2 [6.3%]	0.6%	68	4 [5.9%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		350	128 [36.6%]	6.5%	3,781	2,557 [67.6%]	12.3%
うち 自動車整備業		39	0 [0.0%]	0.7%	92	0 [0.0%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業		85	69 [81.2%]	1.6%	1,667	1,405 [84.3%]	5.4%
うち その他の事業サービス業		128	54 [42.2%]	2.4%	1,742	1,145 [65.7%]	5.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）		53	0 [0.0%]	1.0%	162	0 [0.0%]	0.5%
T 分類不能の産業		2	1 [50.0%]	0.0%	2	1 [50.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計	うち農業、林業	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）			
				構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)				
総数	30,672	2,821	9.2%	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%	
北信	長野公共職業安定所	2,882	28	1.0%	231	8.0%	891	30.9%	27	0.9%	326	11.3%	206	7.1%	131	4.5%	287	10.0%	346	12.0%
	篠ノ井公共職業安定所	2,030	21	1.0%	126	6.2%	1,283	63.2%	5	0.2%	207	10.2%	122	6.0%	14	0.7%	118	5.8%	51	2.5%
	飯山公共職業安定所	1,415	53	3.7%	27	1.9%	957	67.6%	0	0.0%	81	5.7%	184	13.0%	10	0.7%	44	3.1%	19	1.3%
	須坂公共職業安定所	650	11	1.7%	118	18.2%	409	62.9%	2	0.3%	24	3.7%	25	3.8%	4	0.6%	25	3.8%	4	0.6%
東信	上田公共職業安定所	3,571	31	0.9%	179	5.0%	1,321	37.0%	8	0.2%	234	6.6%	784	22.0%	49	1.4%	211	5.9%	598	16.7%
	佐久公共職業安定所	4,606	2,120	46.0%	173	3.8%	884	19.2%	76	1.7%	189	4.1%	399	8.7%	58	1.3%	221	4.8%	158	3.4%
中信	松本公共職業安定所	5,271	115	2.2%	334	6.3%	1,874	35.6%	60	1.1%	447	8.5%	567	10.8%	357	6.8%	314	6.0%	805	15.3%
	木曽福島公共職業安定所	192	2	1.0%	10	5.2%	99	51.6%	9	4.7%	5	2.6%	14	7.3%	1	0.5%	46	24.0%	2	1.0%
	大町公共職業安定所	856	6	0.7%	23	2.7%	228	26.6%	4	0.5%	21	2.5%	344	40.2%	28	3.3%	8	0.9%	58	6.8%
南信	飯田公共職業安定所	1,977	28	1.4%	139	7.0%	960	48.6%	1	0.1%	209	10.6%	124	6.3%	8	0.4%	110	5.6%	326	16.5%
	伊那公共職業安定所	3,750	134	3.6%	126	3.4%	1,948	51.9%	0	0.0%	198	5.3%	106	2.8%	20	0.5%	104	2.8%	1,025	27.3%
	諏訪公共職業安定所	3,472	272	7.8%	144	4.1%	1,915	55.2%	8	0.2%	150	4.3%	247	7.1%	33	1.0%	208	6.0%	389	11.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)											
総 数	30,672	2,821	9.2%	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	9,246	1,429	15.5%	370	4.0%	3,529	38.2%	127	1.4%	515	5.6%	1,164	12.6%	370	4.0%	724	7.8%	426	4.6%
うち技術・人文知識・国際業務	3,282	13	0.4%	139	4.2%	1,155	35.2%	121	3.7%	258	7.9%	706	21.5%	100	3.0%	17	0.5%	308	9.4%
うち特定技能	5,216	1,412	27.1%	228	4.4%	2,199	42.2%	0	0.0%	244	4.7%	312	6.0%	4	0.1%	668	12.8%	106	2.0%
②特定活動（注4）	1,402	235	16.8%	80	5.7%	473	33.7%	3	0.2%	36	2.6%	271	19.3%	6	0.4%	112	8.0%	90	6.4%
③技能実習	7,645	1,079	14.1%	868	11.4%	4,338	56.7%	0	0.0%	298	3.9%	67	0.9%	0	0.0%	437	5.7%	400	5.2%
④資格外活動	2,041	21	1.0%	5	0.2%	344	16.9%	2	0.1%	384	18.8%	699	34.2%	117	5.7%	59	2.9%	113	5.5%
うち留学	1,670	0	0.0%	2	0.1%	252	15.1%	0	0.0%	284	17.0%	605	36.2%	106	6.3%	46	2.8%	99	5.9%
⑤身分に基づく在留資格	10,338	57	0.6%	307	3.0%	4,085	39.5%	68	0.7%	858	8.3%	921	8.9%	220	2.1%	364	3.5%	2,752	26.6%
うち永住者	6,357	30	0.5%	185	2.9%	2,576	40.5%	43	0.7%	578	9.1%	569	9.0%	148	2.3%	266	4.2%	1,499	23.6%
うち日本人の配偶者等	1,750	20	1.1%	44	2.5%	679	38.8%	14	0.8%	129	7.4%	194	11.1%	64	3.7%	57	3.3%	425	24.3%
うち永住者の配偶者等	214	1	0.5%	13	6.1%	82	38.3%	2	0.9%	16	7.5%	11	5.1%	4	1.9%	3	1.4%	67	31.3%
うち定住者	2,017	6	0.3%	65	3.2%	748	37.1%	9	0.4%	135	6.7%	147	7.3%	4	0.2%	38	1.9%	761	37.7%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位:人)

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負事業所		[比率](注2)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)									
全国籍計	30,672	3,894	12.7%	2,821	9.2%	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%
ベトナム	6,991	385	5.5%	690	9.9%	564	8.1%	4,089	58.5%	10	0.1%	449	6.4%	363	5.2%	12	0.2%	226	3.2%	406	5.8%
中国 (香港、マカオを含む)	4,242	532	12.5%	237	5.6%	149	3.5%	1,802	42.5%	106	2.5%	468	11.0%	391	9.2%	144	3.4%	129	3.0%	473	11.2%
フィリピン	4,462	955	21.4%	402	9.0%	132	3.0%	1,901	42.6%	18	0.4%	237	5.3%	390	8.7%	52	1.2%	276	6.2%	891	20.0%
ネパール	1,585	73	4.6%	23	1.5%	30	1.9%	238	15.0%	1	0.1%	183	11.5%	665	42.0%	6	0.4%	93	5.9%	69	4.4%
インドネシア	4,256	144	3.4%	1,106	26.0%	464	10.9%	1,754	41.2%	3	0.1%	90	2.1%	100	2.3%	6	0.1%	479	11.3%	179	4.2%
ミャンマー	1,398	59	4.2%	51	3.6%	49	3.5%	322	23.0%	16	1.1%	78	5.6%	307	22.0%	4	0.3%	309	22.1%	171	12.2%
ブラジル	2,724	1,168	42.9%	4	0.1%	69	2.5%	1,126	41.3%	9	0.3%	130	4.8%	125	4.6%	11	0.4%	41	1.5%	1,058	38.8%
韓国	516	45	8.7%	2	0.4%	9	1.7%	126	24.4%	4	0.8%	70	13.6%	76	14.7%	47	9.1%	35	6.8%	40	7.8%
スリランカ	432	35	8.1%	26	6.0%	23	5.3%	115	26.6%	2	0.5%	93	21.5%	119	27.5%	3	0.7%	13	3.0%	17	3.9%
タイ	1,245	167	13.4%	126	10.1%	48	3.9%	588	47.2%	6	0.5%	89	7.1%	98	7.9%	10	0.8%	35	2.8%	178	14.3%
インド	88	5	5.7%	5	5.7%	1	1.1%	33	37.5%	1	1.1%	4	4.5%	21	23.9%	12	13.6%	3	3.4%	5	5.7%
ペルー	304	131	43.1%	2	0.7%	5	1.6%	142	46.7%	1	0.3%	23	7.6%	23	7.6%	1	0.3%	4	1.3%	87	28.6%
G 7等(注4)	810	32	4.0%	6	0.7%	9	1.1%	62	7.7%	11	1.4%	21	2.6%	142	17.5%	285	35.2%	13	1.6%	45	5.6%
うちアメリカ	313	16	5.1%	1	0.3%	2	0.6%	25	8.0%	4	1.3%	6	1.9%	24	7.7%	143	45.7%	7	2.2%	24	7.7%
うちイギリス	127	8	6.3%	2	1.6%	0	0.0%	12	9.4%	1	0.8%	4	3.1%	12	9.4%	47	37.0%	2	1.6%	6	4.7%
その他	1,619	163	10.1%	141	8.7%	78	4.8%	471	29.1%	12	0.7%	156	9.6%	302	18.7%	120	7.4%	40	2.5%	162	10.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G 7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表8〕事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長野労働局）

令和7年10月末時点

(単位:所、人)

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率]		うち派遣・ 請負事業所 (注3)		
全事業所規模計	5,348	246 [4.6%]	100.0%	30,672	3,894 [12.7%]	100.0%	5.7	15.8	
事業所労働者数	30人未満	3,514	113 [3.2%]	65.7%	12,213	1,563 [12.8%]	39.8%	3.5	13.8
	30～99人	1,091	69 [6.3%]	20.4%	7,722	880 [11.4%]	25.2%	7.1	12.8
	100～499人	557	55 [9.9%]	10.4%	7,498	1,330 [17.7%]	24.4%	13.5	24.2
	500人以上	124	8 [6.5%]	2.3%	3,117	118 [3.8%]	10.2%	25.1	14.8
	不明	62	1 [1.6%]	1.2%	122	3 [2.5%]	0.4%	2.0	3.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表9〕 外国人雇用事業所数 及び 外国人労働者数の推移（平成28年～令和7年）

〔別表9-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

(単位：所、人)

	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率
事業所数	2,920	—	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	212	—	219	3.3%	228	4.1%	237	3.9%	241	1.7%
外国人労働者数	14,145	—	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	2,951	—	3,427	16.1%	3,738	9.1%	3,595	-3.8%	3,143	-12.6%

	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所数	4,149	4.7%	4,332	4.4%	4,598	6.1%	4,992	8.6%	5,348	7.1%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	244	1.2%	247	1.2%	245	-0.8%	247	0.8%	246	-0.4%
外国人労働者数	20,714	4.3%	22,387	8.1%	24,893	11.2%	27,834	11.8%	30,672	10.2%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	3,910	24.4%	4,100	4.9%	3,779	-7.8%	3,778	0.0%	3,894	3.1%

注1： 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2： 「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[別表9-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

(単位：所)

	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率
事業所総数	2,920	—	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%
農業、林業	584	—	583	-0.2%	665	14.1%	759	14.1%	553	-27.1%
建設業	174	—	195	12.1%	233	19.5%	284	21.9%	341	20.1%
製造業	1,072	—	1,133	5.7%	1,195	5.5%	1,253	4.9%	1,296	3.4%
情報通信業	21	—	20	-4.8%	24	20.0%	27	12.5%	33	22.2%
卸売業、小売業	223	—	249	11.7%	284	14.1%	349	22.9%	404	15.8%
宿泊業、飲食サービス業	261	—	285	9.2%	336	17.9%	380	13.1%	452	18.9%
教育、学習支援業	72	—	81	12.5%	82	1.2%	90	9.8%	101	12.2%
医療、福祉	116	—	128	10.3%	134	4.7%	161	20.1%	188	16.8%
サービス業（他に分類されないもの）	164	—	181	10.4%	200	10.5%	229	14.5%	251	9.6%
その他	233	—	259	11.2%	292	12.7%	306	4.8%	345	12.7%
<hr/>										
	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	4,149	4.7%	4,332	4.4%	4,598	6.1%	4,992	8.6%	5,348	7.1%
農業、林業	577	4.3%	644	11.6%	679	5.4%	747	10.0%	770	3.1%
建設業	370	8.5%	376	1.6%	421	12.0%	489	16.2%	516	5.5%
製造業	1,307	0.8%	1,345	2.9%	1,383	2.8%	1,412	2.1%	1,437	1.8%
情報通信業	37	12.1%	36	-2.7%	37	2.8%	41	10.8%	44	7.3%
卸売業、小売業	437	8.2%	448	2.5%	508	13.4%	574	13.0%	651	13.4%
宿泊業、飲食サービス業	483	6.9%	511	5.8%	547	7.0%	615	12.4%	720	17.1%
教育、学習支援業	99	-2.0%	107	8.1%	104	-2.8%	112	7.7%	117	4.5%
医療、福祉	220	17.0%	238	8.2%	248	4.2%	278	12.1%	300	7.9%
サービス業（他に分類されないもの）	265	5.6%	277	4.5%	301	8.7%	319	6.0%	350	9.7%
その他	354	2.6%	350	-1.1%	370	5.7%	405	9.5%	443	9.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[別表9-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

(単位：所)

	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率					
事業所総数	2,920	–	3,114	6.6%	3,445	10.6%	3,838	11.4%	3,964	3.3%
30人未満	1,831	–	1,949	6.4%	2,177	11.7%	2,467	13.3%	2,499	1.3%
30～99人	623	–	678	8.8%	743	9.6%	822	10.6%	883	7.4%
100～499人	353	–	367	4.0%	403	9.8%	433	7.4%	461	6.5%
500人以上	88	–	90	2.3%	97	7.8%	94	-3.1%	103	9.6%
不明	25	–	30	20.0%	25	-16.7%	22	-12.0%	18	-18.2%

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率					
事業所総数	4,149	4.7%	4,332	4.4%	4,598	6.1%	4,992	8.6%	5,348	7.1%
30人未満	2,638	5.6%	2,761	4.7%	2,960	7.2%	3,251	9.8%	3,514	8.1%
30～99人	922	4.4%	959	4.0%	1,000	4.3%	1,049	4.9%	1,091	4.0%
100～499人	469	1.7%	485	3.4%	498	2.7%	534	7.2%	557	4.3%
500人以上	100	-2.9%	107	7.0%	115	7.5%	120	4.3%	124	3.3%
不明	20	11.1%	20	0.0%	25	25.0%	38	52.0%	62	63.2%

注：各年10月末時点。

[別表9-4] 外国人労働者数（国籍別）

(単位：人)

	平成28年 外国人労働者総数	対前年増加率	平成29年 外国人労働者総数	対前年増加率	平成30年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和元年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和2年 外国人労働者総数	対前年増加率
外国人労働者総数	14,145	-	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%
ベトナム	1,916	-	2,403	25.4%	3,369	40.2%	4,574	35.8%	4,894	7.0%
中国（香港、マカオを含む）	4,315	-	4,465	3.5%	4,536	1.6%	4,675	3.1%	4,210	-9.9%
フィリピン	2,518	-	2,845	13.0%	3,053	7.3%	3,280	7.4%	3,165	-3.5%
ネパール	174	-	206	18.4%	272	32.0%	307	12.9%	330	7.5%
インドネシア	562	-	648	15.3%	914	41.0%	1,161	27.0%	1,158	-0.3%
ミャンマー	92	-	88	-4.3%	105	19.3%	159	51.4%	186	17.0%
ブラジル	2,455	-	2,712	10.5%	2,853	5.2%	2,836	-0.6%	2,727	-3.8%
韓国	235	-	281	19.6%	354	26.0%	385	8.8%	367	-4.7%
スリランカ	142	-	145	2.1%	151	4.1%	164	8.6%	172	4.9%
タイ	622	-	670	7.7%	752	12.2%	799	6.3%	831	4.0%
インド	22	-	31	40.9%	30	-3.2%	31	3.3%	44	41.9%
ペルー	187	-	211	12.8%	233	10.4%	225	-3.4%	222	-1.3%
G7等（注2）	398	-	444	11.6%	500	12.6%	537	7.4%	638	18.8%
うちアメリカ	185	-	203	9.7%	226	11.3%	242	7.1%	247	2.1%
うちイギリス	60	-	66	10.0%	71	7.6%	79	11.3%	111	40.5%
その他	507	-	637	25.6%	801	25.7%	882	10.1%	914	3.6%

	令和3年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和4年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和5年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和6年 外国人労働者総数	対前年増加率	令和7年 外国人労働者総数	対前年増加率
外国人労働者総数	20,714	4.3%	22,387	8.1%	24,893	11.2%	27,834	11.8%	30,672	10.2%
ベトナム	5,271	7.7%	5,553	5.4%	6,246	12.5%	6,745	8.0%	6,991	3.6%
中国（香港、マカオを含む）	4,022	-4.5%	3,790	-5.8%	3,808	0.5%	3,975	4.4%	4,242	6.7%
フィリピン	3,363	6.3%	3,753	11.6%	3,937	4.9%	4,222	7.2%	4,462	5.7%
ネパール	349	5.8%	400	14.6%	606	51.5%	1,049	73.1%	1,585	51.1%
インドネシア	1,108	-4.3%	1,807	63.1%	2,672	47.9%	3,386	26.7%	4,256	25.7%
ミャンマー	187	0.5%	400	113.9%	585	46.3%	1,001	71.1%	1,398	39.7%
ブラジル	3,165	16.1%	3,074	-2.9%	2,957	-3.8%	2,870	-2.9%	2,724	-5.1%
韓国	400	9.0%	420	5.0%	430	2.4%	471	9.5%	516	9.6%
スリランカ	160	-7.0%	215	34.4%	258	20.0%	333	29.1%	432	29.7%
タイ	876	5.4%	958	9.4%	1,082	12.9%	1,193	10.3%	1,245	4.4%
インド	47	6.8%	60	27.7%	53	-11.7%	73	37.7%	88	20.5%
ペルー	244	9.9%	255	4.5%	269	5.5%	286	6.3%	304	6.3%
G7等（注2）	565	-11.4%	602	6.5%	667	10.8%	751	12.6%	810	7.9%
うちアメリカ	245	-0.8%	258	5.3%	270	4.7%	280	3.7%	313	11.8%
うちイギリス	92	-17.1%	105	14.1%	107	1.9%	122	14.0%	127	4.1%
その他	957	4.7%	1,100	14.9%	1,323	20.3%	1,479	11.8%	1,619	9.5%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表9-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	平成28年 対前年増加率	平成29年 対前年増加率	平成30年 対前年増加率	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率
外国人労働者総数	14,145 —	15,786 11.6%	17,923 13.5%	20,015 11.7%	19,858 -0.8%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	1,026 —	1,232 20.1%	1,501 21.8%	1,928 28.4%	2,304 19.5%
うち技術・人文知識・国際業務	695 —	870 25.2%	1,064 22.3%	1,413 32.8%	1,658 17.3%
うち特定技能	— —	— —	— —	26 —	137 426.9%
特定活動（注3）	102 —	158 54.9%	265 67.7%	318 20.0%	534 67.9%
技能実習	4,604 —	5,177 12.4%	6,357 22.8%	7,639 20.2%	7,080 -7.3%
資格外活動	961 —	1,029 7.1%	1,171 13.8%	1,316 12.4%	1,122 -14.7%
うち留学	881 —	925 5.0%	1,061 14.7%	1,165 9.8%	953 -18.2%
身分に基づく在留資格	7,452 —	8,190 9.9%	8,629 5.4%	8,814 2.1%	8,818 0.0%
うち永住者	4,171 —	4,624 10.9%	4,926 6.5%	5,076 3.0%	5,192 2.3%
うち日本人の配偶者等	1,596 —	1,663 4.2%	1,690 1.6%	1,712 1.3%	1,668 -2.6%
うち永住者の配偶者等	158 —	185 17.1%	195 5.4%	193 -1.0%	189 -2.1%
うち定住者	1,527 —	1,718 12.5%	1,818 5.8%	1,833 0.8%	1,769 -3.5%

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	20,714 4.3%	22,387 8.1%	24,893 11.2%	27,834 11.8%	30,672 10.2%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	2,852 23.8%	4,189 46.9%	5,786 38.1%	7,283 25.9%	9,246 27.0%
うち技術・人文知識・国際業務	1,860 12.2%	2,042 9.8%	2,346 14.9%	2,748 17.1%	3,282 19.4%
うち特定技能	484 253.3%	1,595 229.5%	2,830 77.4%	3,884 37.2%	5,216 34.3%
特定活動（注3）	1,161 117.4%	1,287 10.9%	1,079 -16.2%	1,135 5.2%	1,402 23.5%
技能実習	5,679 -19.8%	5,821 2.5%	6,888 18.3%	7,600 10.3%	7,645 0.6%
資格外活動	1,028 -8.4%	882 -14.2%	1,050 19.0%	1,530 45.7%	2,041 33.4%
うち留学	744 -21.9%	639 -14.1%	760 18.9%	1,205 58.6%	1,670 38.6%
身分に基づく在留資格	9,994 13.3%	10,208 2.1%	10,090 -1.2%	10,286 1.9%	10,338 0.5%
うち永住者	5,795 11.6%	6,017 3.8%	5,978 -0.6%	6,206 3.8%	6,357 2.4%
うち日本人の配偶者等	1,867 11.9%	1,847 -1.1%	1,799 -2.6%	1,780 -1.1%	1,750 -1.7%
うち永住者の配偶者等	200 5.8%	199 -0.5%	206 3.5%	212 2.9%	214 0.9%
うち定住者	2,132 20.5%	2,145 0.6%	2,107 -1.8%	2,088 -0.9%	2,017 -3.4%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表9-6] 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	平成28年	対前年増加率	平成29年	対前年増加率	平成30年	対前年増加率	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率
外国人労働者総数	14,145	-	15,786	11.6%	17,923	13.5%	20,015	11.7%	19,858	-0.8%
農業、林業	1,358	-	1,428	5.2%	1,744	22.1%	1,998	14.6%	1,563	-21.8%
建設業	411	-	548	33.3%	651	18.8%	815	25.2%	977	19.9%
製造業	7,651	-	8,227	7.5%	9,215	12.0%	9,766	6.0%	9,714	-0.5%
情報通信業	99	-	111	12.1%	113	1.8%	121	7.1%	126	4.1%
卸売業、小売業	591	-	721	22.0%	784	8.7%	1,007	28.4%	1,222	21.4%
宿泊業、飲食サービス業	764	-	872	14.1%	1,093	25.3%	1,401	28.2%	1,459	4.1%
教育、学習支援業	367	-	409	11.4%	443	8.3%	524	18.3%	484	-7.6%
医療、福祉	237	-	259	9.3%	286	10.4%	387	35.3%	485	25.3%
サービス業（他に分類されないもの）	2,019	-	2,466	22.1%	2,774	12.5%	3,011	8.5%	2,669	-11.4%
その他	648	-	745	15.0%	820	10.1%	985	20.1%	1,159	17.7%
<hr/>										
	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	20,714	4.3%	22,387	8.1%	24,893	11.2%	27,834	11.8%	30,672	10.2%
農業、林業	1,589	1.7%	1,990	25.2%	2,272	14.2%	2,559	12.6%	2,821	10.2%
建設業	950	-2.8%	972	2.3%	1,216	25.1%	1,456	19.7%	1,630	12.0%
製造業	9,798	0.9%	10,295	5.1%	11,503	11.7%	12,352	7.4%	12,769	3.4%
情報通信業	128	1.6%	124	-3.1%	133	7.3%	141	6.0%	200	41.8%
卸売業、小売業	1,258	2.9%	1,314	4.5%	1,545	17.6%	1,785	15.5%	2,091	17.1%
宿泊業、飲食サービス業	1,360	-6.8%	1,423	4.6%	1,705	19.8%	2,298	34.8%	3,122	35.9%
教育、学習支援業	534	10.3%	643	20.4%	582	-9.5%	615	5.7%	713	15.9%
医療、福祉	670	38.1%	847	26.4%	1,051	24.1%	1,344	27.9%	1,696	26.2%
サービス業（他に分類されないもの）	3,353	25.6%	3,699	10.3%	3,677	-0.6%	3,703	0.7%	3,781	2.1%
その他	1,074	-7.3%	1,080	0.6%	1,209	11.9%	1,581	30.8%	1,849	17.0%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。